

OMETA

NEWS

オメタニュース NO.7

OMETA (NPO 法人 海外医療機器技術協力会) は政府が実施している ODA(政府開発援助) によって開発途上国の保健医療分野に対し供与された医療機器、及びその他関連機材についてのフォローアップ事業を支援しています。

www.ometa.or.jp

「医療機材の保守管理の活用レビューと機材維持管理の対応策」研究に協力

研究公募の背景

2021 年 10 月、独立行政法人国際協力機構 (JICA) は医療機材の保守管理契約における現制度の課題・教訓を抽出し、今後の制度の見直しを検討するために「保守管理契約の活用レビューと機材維持管理の対応策」の基礎研究を 2022 年 2 月に公募した。こうした研究公募の背景には、2014 年より ODA (政府開発援助) において医療機材納入後の保守管理を含むアフターサービス及びメンテナンス管理が無償資金協力の対象になったことがある。JICA もこれを受けて試行的に保守契約の導入を開始、その後も継続して現在は 21 案件で導入されている。

保守契約の目的は政策背景を考慮し、①医療機材納入後もメンテナンス管理を含むアフターサービスの提供を行い、より高い品質の機材・サービスを機材納入国に提供する、②日本の医療機器メーカーと途上国医療機関等との間に長期的な医療技術・サービスの国際展開を促進することにある。試行導入から 8 年が経過し、導入実績も一定程度になっていることから、本研究の必要性が検討されていた。

詳細な分析により課題、教訓を抽出

研究内容としては、国内での調査において保守契約導入 21 案件の係る文献レビューを実施する。その中ですでに機材供与が開始されている 8 案件については、質問票による調査およびインタビューを行う。現地調査が必要とされる 4 カ国については、国内調査に加えて案件毎に詳細な分析を行い、その他については各報告書を基に課題や教訓を抽出する。

質問票調査とインタビューを行う案件は、ウズベキスタ

ン、モンゴル、キューバ、ネパール、ブータン、ザンビアで各 1 案件、カンボジアでは 2 案件の計 8 案件。調査対象は各国の保健省、医療機関、現地 JICA 事務所、納入機材メーカーの現地代理店、コンサルタント、商社、医療機器メーカー、そして OMETA も含まれている。さらに日本の医療機材メーカーなど納入側に対しては、保守契約の実施体制、活用実態、費用対効果、メンテナンス管理全般における課題、他のスキームとの連携などの情報収集も行うことが想定されている。特に保守契約満了の 3 案件(ウズベキスタン、カンボジア、モンゴル)については、保守契約満了時の施主負担でのメンテナンス管理状況、課題、好事例などの情報収集を行う。

また、無償資金協力による医療機材調達案件に従事する本邦コルタントに対しては、保守契約機材選定や契約条件設定における課題や教訓、留意点のヒアリングを実施し、協力準備調査時点で精査すべき事項の整理・情報収集を行うことを予定している。



ネパール：麻酔器操作指導



ブータン：CT 初期指導



ウズベキスタン：記録パスポート説明

医療機材保守管理に関わるOMETAが実施してきた勉強会／意見交換会

OMETA は 2008 年から ODA 案件における医療機材の保守管理に関わる勉強会の開催や関係機関の意見交換会に出席し、情報収集、意見交換を行ってきた。それらは、① JICA（独立行政法人国際協力機構）、JICS（一般財団法人日本国際協力システム）との意見交換会② ODA 関係省庁との意見交換会③ OMETA が主催する勉強会の 3 つに分けられる。

2008 年は医療機器の保守管理契約をテーマに JICA 担当部署、医療コンサルタントとの意見交換が行われた。数回にわたり保守管理が対象となる機材のクラス分類案と保守管理の実施方法について意見交換を行い、具体的な方策について提案を行った。

ODA 関係省庁としては 2013 年の外務省との意見交換会に出席し、ノンプロジェクト無償案件の保健医療分野の医療機材の保守管理の重要性について意見を述べた。

2014 年、OMETA 業務委員会の勉強会では、JICS 業務部が参加、ノンプロジェクトの現状に意見交換が行われた。JICS から機材調達業務、調達後の機材の現状と課題について説明があり、OMETA からは医療機器の保守管理、消耗品供給について意見を述べた。

2017 年、経済産業省の「新興国における医療機器メンテナンス体制化に関する研究会」に OMETA 松本会長が委員として参加、医療機器の海外展開に係るメン

テナンス体制強化の方策について発言した。

OMETA が主催する勉強会は、2010 年の特別講演会で日本臨床工学技士会の臨床工学技士を講師に招き、「臨床工学技士と国際保健協力」をテーマにウガンダ共和国保健省での JICA 医療分野専門家としての活動報告、医療機器保守管理の向上化の取り組みなどを学んだ。2014 年は、「途上国における医療機器保守管理の要点」として、臨床工学技士からの報告、大阪大学特任教授の中島清一先生より途上国での医療機器保守管理の現状をテーマに講演会を開催した。また、OMETA 業務委員会の勉強会では、各委員から国内・海外での保守管理の状況について情報共有を行い、次回の JICA / JICS との意見交換会の議案としている。



講演中の大阪大学 中島清一先生

OMETA松本会長 駐日ウクライナ大使を表敬訪問

2022 年 3 月 15 日、OMETA の松本謙一会長は民間外交推進協会 (FEC)※の幹部の方々と在日ウクライナ大使館を訪問し、セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使と面談した（写真）。限られた時間であったが、一行は FEC 会員からの義援金とともに、心から応援の言葉を述べた。これを受けて、自国の国旗を模したマスクを付けた大使は謝辞を述べられた。

OMETA とウクライナとの関係は、2009 年 9 月 27 日～10 月 4 日の行われた第 17 次 FEC 欧州経済事情等調査団の副団長として松本会長が同地を訪れたことに始まる。この時はブルガリア、ポーランド、ウクライナの 3 カ国を回り、最後の訪問国として首都キーウ（キエフ）を初めて訪れた。調査団の目的は、世界経済情勢が厳しい中であって両国と日本との協力のあり方について要人との意見交換及びインフラなどの調査であった。当時のウクライナ首相であったティモシェンコ氏は、日本に対してエネルギー・医療の近代化への協力を強く要請している。科学アカデミー総裁のボリス・パトン氏との会談においても先端医療機器導入に

ついて意見交換が行われた。

ウクライナは 2000 年以降、鉄鋼部門を中心に高成長を続けていたが、リーマンショック後に景気が後退し、外貨危機に直面して IMF の金融支援を受けていた。教育分野でも高等教育水準の向上と大学教育の高度化が課題で、日本の大学との教育・学術交流の深化が期待された。最終日にはキエフ工科大学も訪問し、大学交流の意見交換を行っている。

※ FEC (The International Friendship Exchange Council) : 民間外交推進協会 (4 面に関連記事)



セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使との記念撮影

2021 4/2 OMETA/MEJ 医療機器海外展開についての意見交換会

MEJ(一般社団法人 Medical Excellence JAPAN)とOMETAとの医療機器の海外展開についての意見交換会を開催しました。会議にはMEJ 近藤理事長、理事が出席、松本会長から『Team Japan』による医療機器の海外展開の為の一つの提案「官民・関係組織による」のスライドの説明があり、MEJの「MExx」構想実現のため、JICA、PMDA、JETRO(日本貿易振興機構)、日本臨床工学会、医機連、OMETAが連携することが提案されました。



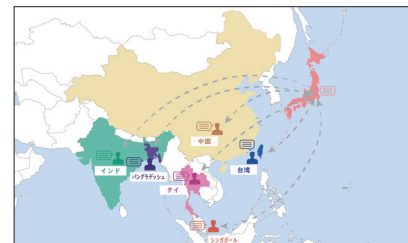
2021 5/31 OMETA/イラン大使館共催ウェビナー開催 (東京⇄テヘラン)

第4回目の駐日イラン・イスラム大使館との共催ウェビナー「Webinar on Medical Equipment Cooperation in COVID-19」を開催、大使館内セミナーホールにモルテザ・ラフマーニ・モヴァッヘド特命全権大使が参加されました。イラン保健省からイランにおけるコロナ感染の現状と対策、OMETAから地域ヘルスケアの感染症対策プランのプレゼンテーションが行われました。



2021 6/17 OMETA 特別講演会開催 (ハイブリッド方式)

OMETAと一般社団法人松本財団の共催ウェビナーを特別講演会として開催。第1部は一般社団法人松本財団から同財団の活動紹介と今後の取組みについて、第2部は「海外のコロナ対応とビジネスの影響」をテーマにOMETA会員の海外赴任者からZOOMによるレポートがありました。(中国、台湾、シンガポール、タイ、インド、バングラデシュ)



2021 8/3 NPO法人ロシナンテス理事長 川原尚行先生との意見交換会

アフリカのスーダン、ザンビアで医療活動をしているNPO法人ロシナンテスとOMETA業務委員会メンバーの意見交換会を開催しました。川原理事長からアフリカにおける、これまでのロシナンテスの活動紹介、一般社団法人アフリカ開発協会から財務省のアフリカの調査案件について説明、OMETA業務委員からはアフリカの機材納入情報、現地代理店情報について報告と意見交換が行われました。



2021 9/22 日本ーロシアヘルスケアウェビナー2021開催 (東京⇄モスクワ⇄サンクトペテルブルグ)

在日ロシア連邦通商部 - サンクトペテルブルグ日本センター - OMETA 共催の「日本 - ロシアヘルスケアウェビナー 2021」を開催。ロシア側からはロシア医療機器制度、EAEUの動向、ロシア医薬品・医療機器ディストリビュータなどについて、OMETA松本会長からは「グローバル化時代における日露の更なる医療協力を目指して」のプレゼンテーションが行われました。

日本-ロシアヘルスケアウェビナー 2021
 Российско-японский онлайн-семинар по хэल्скеа 2021
 2021年9月22日(水) 15:30~17:40 (9:30~11:40)
 22 сентября 2021 г. 15.30-17.40 (9.30-11.40 по московскому времени)

主催: 在日ロシア連邦通商代表部
 サンクトペテルブルグ日本センター
 NPO 海外医療機器技術協力会 (OMETA)
 一般社団法人 松本財団

Organizatory: Торговое представительство РФ в Японии
 Non-Profit Organization "Overseas Medical Equipment
 Technical Assistance" (OMETA)
 Японский Центр в Санкт-Петербурге
 Поддержка: Matsumoto Global Foundation

OMETA

2021 10/14 駐日ウズベキスタン共和国大使館表敬訪問

新任の駐日ウズベキスタン共和国大使館 ABDURAKHMONOV 大使を表敬訪問。松本会長から現在までのOMETAとウズベキスタンの保健医療分野の取組みの経緯、新規ODA案件の進捗状況についての説明、大使からは日本語でウズベキスタンの医療産業の投資案件の説明がありました。



2021 12/10 第1回 OMETAヘルスケアビジネスセミナー開催(大阪⇄台北)

大阪大学医学部附属病院、未来医療開発部未来医療センターの協力を得て、WHO(世界保健機関)推奨医療機器要覧(Compensium)の内容と掲載応募の取組みについての説明。勉強会として「医療機器ビジネスの現状と法規制の基本」及び「中国・台湾・タイの最新医療機器規制」を開催しました。



海外ビジネスの推進をサポートする民間外交推進協会

民間外交推進協会 理事長 松澤 建



ウクライナの国花ヒマワリをウクライナ大使に渡す松澤理事長

私達、民間外交推進協会（FEC）は、来年創立 40 周年を迎える国際交流団体です。会長を務める金川千尋信越化学工業(株)代表取締役会長の下、民間の立場から各国との関係強化及び国民各層の国際理解を深める為に、日々 100 以上の弊会の名誉会員である各国大使との交流を進めています。また、1,000 以上の企業個人等の方々が、弊会の理念に賛同し、会員として活動しています。

大使、有識者を講師として招く

具体的には、会員の海外ビジネス展開等の国際戦略の一助を担うべく、大使や有識者を講師に招き、様々なイベントを月 4 回のペースで実施しています。特に、大使館で行

うビジネスフォーラムは会員の関心を集めており、その国に興味、関心がある会員が集い、大使や大使館員との交流を深めています。ビジネスフォーラムは一昨年からスタートしましたが、これまでに 20 を超える大使館で開催しており、大使館側からは高い評価を頂いています。更に、ビジネスフォーラムを踏まえ、具体的なビジネスを進展すべく、大使と直接打ち合わせをする分科会を昨年から始めており、成果が多数出ています。有識者を講師に迎えた講演会も昨今の事情を踏まえ、ウェビナーを取り入れたところ、東京だけでなく、関西や中部からの参加者も増加し、今までになく幅広い層の会員が参加しています。

政府要人との面会、企業や現地商工会との交流

他にも、新型コロナウイルスの影響で、ここ 2 年休止していますが、会員の関心が高い国へ訪問団を派遣し、政府要人との面会や企業視察、現地商工会との交流を通じ、会員の当該国でのビジネス推進のサポートを行っています。

現在、新型コロナウイルスの影響で各国との交流が限定的になっていますが、コロナ後は海外への投資、進出が激増することが予想されます。私達 FEC は、今後も会員と海外の架け橋としての役割を担っていければと思っています。皆様のご参加を心から歓迎いたします。

民間外交推進協会 HP <https://www.fec-ais.com>

シリーズ 貿易、医療機器規制についての用語（略語）解説

▶ METI (Ministry of Economy, Trade and Industry)

経済産業省の意。日本の行政機関の 1 つであり、経済や産業の発展、鉱物資源やエネルギー資源の確保を達成するための政策を所管している。平成 22 年の課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業を皮切りに、医工連携の推進を本格的に行うようになった。医療機器については商務情報政策局のヘルスケア産業課、医療・福祉機器産業室が担当している。

▶ MHLW (Ministry of Health, Labour and Welfare)

厚生労働省の意。日本の行政機関の 1 つであり、健康、医療、子ども、子育て、福祉、介護、雇用、労働、年金、復員、戦没者遺族等の援護、旧陸軍、海軍の残務整理を所管している。医療に関しては安全で質の高い医療サービスの提供を目的として、診療報酬の改定や医薬品医療機器等法（通称、薬機法）に基づいた規制を行っている。

▶ AMED (Japan Agency for Medical Research and Development)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構の意。2013 年 6 月から「日本再興戦略」で検討が開始され、2015 年に設立。文部科学省、厚生労働省、経済産業省がそれぞれ行っていた医療分野の研究開発への支援を一本化し、基礎研究から実用化まで一貫体制にすることを設立目的とした。医療分野の研究開発を総合的に推進する司令塔としての機能を持つ。

▶ PMDA (Pharmaceuticals and Medical Devices Agency)

独立行政法人医薬品医療機器総合機構の意。2004 年に医薬品医療機器審査センター、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構、医療機器センターの一部を組織統合して設立。医薬品の副作用などによる健康被害救済業務、薬機法に基づく医薬品・医療機器の承認審査業務、安全性を確保する安全対策業務、情報提供業務（審査報告書、添付文書情報等提供）を行っている。

OMETA

[OMETA 情報]

- 会員数：168 社（2021 年 6 月 1 日現在）
- 設立年月日：1993 年 7 月 21 日

NPO 法人 海外医療機器技術協力会
Overseas Medical Equipment Technical Assistants

[お問い合わせ]

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-58-10 第 1 西脇ビル 7F 173 号
Tel: 03(3372)1793 Fax: 03(3372)1797 info@ometa.or.jp

編集・デザイン：株式会社デュナミス